

令和2年度 業務指標(PI) :水道事業

(1) 安全で良質な水

1) 運営管理

日本水道協会規格「JWWA Q 100:2016 水道事業ガイドライン」(平成17年1月制定・平成28年3月改正)に基づき算定

(a) 水質管理

表内「-」の項目については、今後集計を行っていく予定です。

番号	業務指標名	解説	定義	単位	R2	R3	R4	R5	R6
A101	平均残留塩素濃度	給水栓での残留塩素濃度の平均値を表す指標である。	残留塩素濃度合計 / 残留塩素測定回数	mg/l	-				
A102	最大カビ臭物質濃度水質基準比率	給水栓におけるカビ臭物質濃度の最大値の水質基準値に対する割合を表す指標である。	(最大カビ臭物質濃度 / 水質基準値) × 100	%	0.0				
A103	総トリハロメタン濃度水質基準比率	給水栓における総トリハロメタン濃度の水質基準値に対する割合を示すもので、水道水の安全性を表す指標の一つである。	Σ (給水栓の総トリハロメタン濃度 / 給水栓数) / 水質基準値 × 100	%	30.0				
A104	有機物(TOC)濃度水質基準比率	給水栓における有機物(TOC)濃度の水質基準値に対する割合を示すもので、水道水の安全性を表す指標の一つである。	Σ (給水栓の有機物(TOC)濃度 / 給水栓数) / 水質基準値 × 100	%	15.2				
A105	重金属濃度水質基準比率	給水栓における重金属濃度の水質基準値に対する割合を示すもので、水道水の安全性を表す指標の一つである。	Σ (給水栓の当該重金属濃度 / 給水栓数) / 水質基準値 × 100	%	40.0				
A106	無機物質濃度水質基準比率	給水栓における無機物質濃度の水質基準値に対する割合を示すもので、水道水の味、色など性状を表す指標の一つである。	Σ (給水栓の当該無機物質濃度 / 給水栓数) / 水質基準値 × 100	%	37.0				
A107	有機化学物質濃度水質基準比率	給水栓における有機化学物質濃度の水質基準値に対する割合を示すもので、原水の汚染状況及び水道水の安全性を表す指標の一つである。	Σ (給水栓の当該有機化学物質濃度 / 給水栓数) / 水質基準値 × 100	%	0.0				
A108	消毒副生成物濃度水質基準比率	給水栓における消毒副生成物濃度の水質基準値に対する割合を示すもので、原水の汚染状況及び水道水の安全性を表す指標の一つである。	Σ (給水栓の当該消毒副生成物濃度 / 給水栓数) / 水質基準値 × 100	%	3.3				
A109	農薬濃度水質管理目標比	給水栓における各農薬濃度の水質管理目標値との比の合計を示すもので、水源の汚染状況及び水道水の安全性を表す指標の一つである。	max Σ (各定期検査時の各農薬濃度 / 各農薬の目標値)	-	0.000				

(b) 施設管理

番号	業務指標名	解説	定義	単位	R2	R3	R4	R5	R6
A201	原水水質監視度	水道事業者が原水水質の項目をどの程度検査しているかを示しており、水道事業者の水質管理水準を表す指標の一つである。	原水水質監視項目数	項目	167				
A202	給水栓水質検査(毎日)箇所密度	給水栓における毎日水質検査に関して、給水面積100kmあたりの給水栓水質の監視箇所数を示すもので、水道水の水質管理水準を表す指標の一つである。	(給水栓水質検査(毎日)採水箇所数 / 現在給水面積) × 100	箇所 / 100 km ²	6.4				
A203	配水池清掃実施率	配水池有効容量に対する5年間に清掃した配水池有効容量の割合を示すもので、安全で良質な水への取り組み度合いを表す指標である。	(5年間に清掃した配水池有効容量 / 配水池有効容量) × 100	%	-				
A204	直結給水率	給水件数に対する直結給水件数の割合を示すもので、受水槽管理の不備に伴う衛生問題などに対する水道事業者の取り組み度合いを示す指標の一つである。	(直結給水件数 / 給水件数) × 100	%	-				
A205	貯水槽水道指導率	貯水槽水道に対する指導を実施した件数の割合を示すもので、水道事業としての貯水槽水道への関与度を表す指標の一つである。	(貯水槽水道指導件数 / 貯水槽水道数) × 100	%	-				

(c) 事故災害対策

番号	業務指標名	解 説	定 義	単 位	R2	R3	R4	R5	R6
A301	水源の水質事故件数	1年間における水源の水質事故件数を示すもので、水源の突発的水質異常のリスクがどれだけあるかを表す指標の一つである。	年間水源水質事故件数	件	0				

2) 施設整備

(a) 施設更新

番号	業務指標名	解 説	定 義	単 位	R2	R3	R4	R5	R6
A401	鉛製給水管率	給水件数に対する鉛製給水管使用件数の割合を示すもので、鉛製給水管の解消に向けた取り組みの進捗度合いを表す指標の一つである。	(鉛製給水管使用件数/給水件数)×100	%	1.5				

(2) 安定した水の供給

1) 運営管理

(a) 施設管理

番号	業務指標名	解 説	定 義	単 位	R2	R3	R4	R5	R6
B101	自己保有水源率	水道事業者が保有する全ての水源量に対する、その水道事業者が単独で管理し、水道事業者の意思で自由に取水できる水源量の割合を示すもので、水源運用の自由度を表す指標の一つである。	(自己保有水源水量/全水源水量)×100	%	29.2				
B103	地下水率	水源利用水量に対する地下水揚水量の割合を示すもので、水道事業者の水源特性を表す指標の一つである。	(地下水揚水量 / 年間取水量)×100	%	99.0				
B104	施設利用率	施設能力に対する一日平均配水量の割合を示すもので、水道施設の効率性を表す指標の一つである。	(一日平均配水量/施設能力)×100	%	82.8				
B105	最大稼働率	施設能力に対する一日最大配水量の割合を示すもので、水道施設の効率性を表す指標の一つである。	(一日最大配水量/施設能力)×100	%	89.4				
B106	負荷率	一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合を示すもので、水道施設の効率性を表す指標の一つである。	(一日平均配水量/一日最大配水量)×100	%	92.7				
B107	配水管延長密度	給水面積当たりの配水管延長を示すもので、お客様からの給水申し込みに対する物理的利便性の度合いを表す指標の一つである。	配水管延長/現在給水面積	km/k㎡	4.0				
B108	管路点検率	管路延長に対する1年間で点検した管路延長の割合を示すもので、管路の健全性確保に対する執行度合いを表す指標の一つである。	(点検した管路延長 / 管路延長) × 100	%	-				
B109	バルブ点検率	バルブ設置数に対する1年間に点検したバルブ数の割合を示すもので、管路の健全性確保に対する執行度合いを表す指標の一つである。	(点検したバルブ数 / バルブ設置数) × 100	%	-				
B110	漏水率	配水量に対する漏水量の割合を示し、事業効率を表す指標の一つである。	(年間漏水量 / 年間配水量) × 100	%	13.5				

番号	業務指標名	解 説	定 義	単 位	R2	R3	R4	R5	R6
B111	有効率	年間配水量に対する年間有効水量の割合を示すもので、水道事業の経営効率性を表す指標の一つである。	$(\text{年間有効水量} / \text{年間配水量}) \times 100$	%	86.4				
B112	有収率	年間配水量に対する年間有収水量の割合を示すもので、水道施設を通して供給される水量が、どの程度収益につながっているかを表す指標の一つである。	$(\text{年間有収水量} / \text{年間配水量}) \times 100$	%	84.0				
B113	配水池貯留能力	一日平均配水量に対する配水池有効容量の割合を示すもので、給水に対する安定性を表す指標の一つである。	$\text{配水池有効容量} / \text{一日平均配水量}$	日	0.99				
B114	給水人口一人当たり配水量	給水人口一人当たりの配水量を示すもので、家庭用以外の水利用の多少を表す指標の一つである。	$(\text{一日平均配水量} / \text{現在給水人口}) \times 1,000$	ℓ/日・人	340				
B115	給水制限日数(濁水、水質事故に伴う)	1年間に給水制限を実施した日数を示すもので、給水サービスの安定性を表す指標の一つである。なお、ここでは濁水、水質事故に伴うもののみとした。	濁水、水質事故に伴う年間給水制限日数	日	0				
B116	給水普及率	給水区域内に居住する人口に対する給水人口の割合を示すもので、水道事業のサービス享受の概況及び地域性を表す指標の一つである。	$(\text{現在給水人口} / \text{給水区域内人口}) \times 100$	%	99.0				
B117	設備点検実施率	機械・電気・計装機器の合計数に対する点検機器数の割合を示すもので、設備の健全性確保に対する点検割合を表す指標の一つである。	$(\text{点検機器数} / \text{機械・電気・計装機器の合計数}) \times 100$	%	-				

(b) 事故災害対策

番号	業務指標名	解 説	定 義	単 位	R2	R3	R4	R5	R6
B201	浄水場事故割合	直近10年間に浄水場が事故で停止した件数を一浄水場当たりの割合として示すものであり、施設の信頼性を表す指標の一つである。	10年間の浄水場停止事故件数 / 浄水場数	件/10年・箇所	-				
B202	事故時断水人口率	浄水場などの事故時において給水できない人口の割合を示し、水道事業体のシステムの融通性、余裕度によるサービスの安定性を表す指標の一つである。	$(\text{事故時断水人口} / \text{現在給水人口}) \times 100$	%	30.2				
B203	給水人口一人当たり貯留飲料水量	災害時に確保されている給水人口一人当たりの飲料水量を示す指標であり、水道事業体の災害対応度を表す指標の一つである。	$(\text{配水池有効容量} \times 1/2 + \text{緊急貯水槽容量}) / 1,000 / \text{現在給水人口}$	ℓ/人	170				
B204	管路の事故割合	1年間における導・送・配水管路の事故件数を、延長100km当たりの件数に換算したものであり、管路の健全性を表す指標の一つである。	$\text{管路の事故件数} / (\text{管路延長} / 100)$	件/100 km	11.2				
B205	基幹管路の事故割合	1年間における基幹管路の事故件数を延長100km当たりの件数に換算したものであり、基幹管路の健全性を表す指標の一つである。	$\text{基幹管路の事故件数} / (\text{基幹管路延長} / 100)$	件/100 km	0.4				
B206	鉄製管路の事故割合	1年間における鉄製導・送・配水管路の事故件数を延長100km当たりの件数に換算したものであり、鉄製管路の健全性を表す指標の一つである。	$\text{鉄製管路の事故件数} / (\text{鉄製管路延長} / 100)$	件/100 km	-				
B207	非鉄製管路の事故割合	1年間における非鉄製導・送・排水管路の事故件数を延長100km当たりの件数に換算したものであり、非鉄製管路の健全性を表す指標の一つである。	$\text{非鉄製管路の事故件数} / (\text{非鉄製管路延長} / 100)$	件/100 km	-				
B208	給水管の事故割合	給水件数1000件当たりの給水管の事故件数を示し、配水管分岐から水道メーターまでの給水管の健全度を表す指標の一つである。	$\text{給水管の事故件数} / (\text{給水件数} / 1,000)$	件/1,000件	6.2				
B209	給水人口一人当たり平均断水・濁水時間	現在給水人口に対する断水・濁水時間を示すもので、給水の安定度を表す指標の一つである。	$\Sigma(\text{断水・濁水時間} \times \text{断水・濁水区域給水人口}) / \text{現在給水人口}$	時間	18.71				
B210	災害対策訓練実施回数	1年間に災害対策訓練を実施した回数を示すもので、自然災害に対する危機対応性を表す指標の一つである。	年間の災害対策訓練実施回数	回/年	7				
B211	消火栓設置密度	配水管延長に対する消火栓の設置密度を示すもので、危機対応能力の度合いを表す指標の一つである。	$\text{消火栓数} / \text{配水管延長}$	基/km	2.0				

(c) 環境対策

番号	業務指標名	解 説	定 義	単 位	R2	R3	R4	R5	R6
B301	配水量1m3 当たり電力消費量	配水量1m ³ 当たりの電力使用量を示すもので、省エネルギー対策への取組み度合いを表す指標の一つである。	電力使用量の合計 / 年間配水量	kWh/m ³	0.33				
B302	配水量1m3 当たり消費エネルギー	配水量当たりの消費エネルギー量の割合を示すもので、省エネルギー対策への取組み度合いを表す指標の一つである。	エネルギー消費量 / 年間配水量	MJ/m ³	3.33				
B303	配水量1m3 当たり二酸化炭素(CO2) 排出量	年間配水量に対する総二酸化炭素(CO2) 排出量であり、環境保全への取組み度合いを表す指標の一つである。	[二酸化炭素(CO2) 排出量 / 年間配水量] × 106	g・CO2/m ³	160				
B305	浄水発生土の有効利用率	浄水発生土量に対する有効利用土量の割合を示すもので、環境保全への取組み度合いを示す指標の一つである。	(有効利用土量 / 浄水発生土量) × 100	%	0				
B306	建設副産物のリサイクル率	水道事業者における工事などで発生する建設副産物のうち、リサイクルされた建設副産物量の割合を示すもので、環境保全への取組み度合いを表す指標の一つである。	(リサイクルされた建設副産物量 / 建設副産物発生量) × 100	%	73.3				

2) 施設整備

(a) 施設管理

番号	業務指標名	解 説	定 義	単 位	R2	R3	R4	R5	R6
B401	ダクトイル鑄鉄管・鋼管率	全管路延長に対するダクトイル鑄鉄管・鋼管の割合を示すもので、管路の母材強度に視点を当てた指標の一つである。	[(ダクトイル鑄鉄管延長 + 鋼管延長) / 管路延長] × 100	%	45.9				
B402	管路の新設率	管路延長に対する1年間に新設した管路延長の割合を示すもので、管路整備度合いを表す指標の一つである。	(新設管路延長/管路延長) × 100	%	0.24				

(b) 施設更新

番号	業務指標名	解 説	定 義	単 位	R2	R3	R4	R5	R6
B501	法定耐用年数超過浄水施設率	全浄水施設能力に対する法定耐用年数を超過した浄水施設の浄水能力の割合を示すもので、施設の老朽化度及び更新の取組み状況を表す指標の一つである。	(法定耐用年数を超過している浄水施設能力/全浄水施設能力) × 100	%	23.4				
B502	法定耐用年数超過設備率	水道施設に設置されている機械・電気・計装設備の機器合計数に対する法定耐用年数を超過している機器数の割合を示すものであり、機器の老朽度、更新の取組み状況を表す指標の一つである。	(法定耐用年数を超過している機械・電気・計装設備などの合計数/ 機械・電気・計装設備などの合計数) ×	%	-				
B503	法定耐用年数超過管路率	管路の延長に対する法定耐用年数を超過している管路の割合を示すものであり、管路の老朽化度、更新の取組み状況を表す指標の一つである。	(法定耐用年数を超過している管路延長/管路延長) × 100	%	39.4				
B504	管路の更新率	管路の延長に対する更新された管路延長の割合を示すもので、信頼性確保のための管路更新の執行度合いを表す指標の一つである。	(更新された管路延長/管路延長) × 100	%	1.35				
B505	管路の更生率	管路の延長に対する更生を行った管路の割合を示すもので、信頼性確保のための管路維持の執行度合いを表す指標の一つである。	(更生された管路延長/管路延長) × 100	%	-				

(c) 事故災害対策

番号	業務指標名	解 説	定 義	単 位	R2	R3	R4	R5	R6
B601	系統間の原水融通率	全浄水施設能力に対する他系統からの融通可能な原水水量の割合を示すものであり、水運用の安定性、柔軟性、及び危機対応性を表す指標の一つである。	$(\text{原水融通能力} / \text{全浄水施設能力}) \times 100$	%	-				
B602	浄水施設の耐震化率	全浄水施設能力に対する耐震対策が施されている浄水施設能力の割合を示すものであり、地震災害に対する浄水処理機能の信頼性・安全性を表す指標の一つである。	$(\text{耐震対策の施された浄水施設能力} / \text{全浄水施設能力}) \times 100$	%	23.0				
B603	ポンプ所の耐震化率	耐震化対象ポンプ所能力に対する耐震対策が施されたポンプ所能力の割合を示すもので、地震災害に対するポンプ施設の信頼性・安全性を表す指標の一つである。	$(\text{耐震対策の施されたポンプ所能力} / \text{耐震化対象ポンプ所能力}) \times 100$	%	59.7				
B604	配水池の耐震化率	全配水池容量に対する耐震対策の施された配水池の容量の割合を示すもので、地震災害に対する配水池の信頼性・安全性を表す指標の一つである。	$(\text{耐震対策の施された配水池有効容量} / \text{配水池等有効容量}) \times 100$	%	19.1				
B605	管路の耐震管率	導・送・配水管(配水支管を含む)全ての管路の延長に対する耐震管の延長の割合を示すもので、地震災害に対する水道管路網の安全性・信頼性を表す指標の一つである。	$(\text{耐震管延長} / \text{管路延長}) \times 100$	%	19.2				
B606	基幹管路の耐震管率	基幹管路の延長に対する耐震管の延長の割合を示すものであり、地震災害に対する基幹管路の安全性、信頼性を表す指標の一つである。	$(\text{基幹管路のうち耐震管延長} / \text{基幹管路延長}) \times 100$	%	12.0				
B606-2	基幹管路の耐震適合率	基幹管路の延長に対する耐震適合性のある管路延長の割合を示すもので、B606(基幹管路の耐震管率)を補足する指標である。	$(\text{基幹管路のうち耐震適合性のある管路延長} / \text{基幹管路延長}) \times 100$	%	31.0				
B607	重要給水施設配水管路の耐震管率	重要給水施設への配水管の総延長に対する耐震管延長の割合を示すもので、大規模な地震災害に対する重要給水管路の安全性、信頼性を表す指標の一つである。	$(\text{重要給水施設配水管路のうち耐震管延長} / \text{重要給水施設配水管路延長}) \times 100$	%	15.8				
B607-2	重要給水施設配水管路の耐震適合率	重要給水施設への配水管の延長に対する耐震管適合性のある管路延長の割合を示すもので、B607(重要給水施設配水管路の耐震化率)を補足する指標である。	$(\text{重要給水施設配水管路のうち耐震適合性のある管路延長} / \text{重要給水施設配水管路延長}) \times 100$	%	33.4				
B608	停電時配水量確保率	一日平均配水量に対する全施設が停電した場合に確保できる配水能力の割合を示すものであり、災害時・広域停電時における危機対応性を表す指標の一つである。	$(\text{全施設停電時に確保できる配水能力} / \text{一日平均配水量}) \times 100$	%	-				
B609	薬品備蓄日数	浄水場で使う薬品の平均貯蔵量に対する一日平均使用量の割合を示すもので、災害に対する危機対応力を表す指標の一つである。	$(\text{平均凝集剤貯蔵量} / \text{凝集剤一日平均使用量})$ 又は $(\text{平均塩素剤貯蔵量} / \text{塩素剤一日平均使用量})$ のうち、小さい方の値	日	0.04				
B610	燃料備蓄日数	停電時においても自家発電設備で浄水場の稼働を継続できる日数を示すもので、災害時の対応性を表す業務指標の一つである。	平均燃料貯蔵量/一日燃料使用量	日	1.5				
B612	給水車保有度	給水人口1000人当たりの給水車保有台数を示すものであり、事故・災害などの緊急時における応急給水活動の対応性を表す指標の一つである。	給水車数/(現在給水人口/1,000)	台/1,000人	0.02				
B613	車載用の給水タンク保有度	給水人口1000人当たりの車載用給水タンク容量を示すものであり、主に大地震などが発生した場合における応急給水活動の対応性を表す指標の一つである。	車載用給水タンクの容量/(給水人口/1,000)	m ³ /1,000人	0.10				

(3) 健全な事業経営

1) 財務

(a) 健全経営

番号	業務指標名	解説	定義	単位	R2	R3	R4	R5	R6
C101	営業収支比率	営業収益の営業費用に対する割合を示すもので、水道事業の収益性を表す指標の一つである。	$[(営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費)] \times 100$	%	99.3				
C102	経常収支比率	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを表すもので、水道事業の収益性を表す指標の一つである。	$[(営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用)] \times 100$	%	109.8				
C103	総収支比率	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを表すもので、水道事業の収益性を表す指標の一つである。	$(総収益 / 総費用) \times 100$	%	109.7				
C104	累積欠損金比率	受託工事収益を除く営業収益に対する累積欠損金の割合を示すもので、水道事業経営の健全性を表す指標の一つである。	$[累積欠損金 / (営業収益 - 受託工事収益)] \times 100$	%	0.0				
C105	繰入金比率(収益的収入分)	収益的収入に対する損益勘定繰入金の依存度を示しており、事業の経営状況を表す指標の一つである。	$(損益勘定繰入金 / 収益的収入) \times 100$	%	0.4				
C106	繰入金比率(資本的収入分)	資本的収入に対する資本勘定繰入金の依存度を示しており、事業の経営状況を表す指標の一つである。	$(資本勘定繰入金 / 資本的収入計) \times 100$	%	66.5				
C107	職員一人当たり給水収益	損益勘定所属職員一人当たりの生産性について、給水収益を基準として把握するための指標である。	給水収益 / 損益勘定所属職員数	千円/人	128,660				
C108	給水収益に対する職員給与費の割合	給水収益に対する職員給与費の割合を示すもので、水道事業の収益性を表す指標の一つである。	$(職員給与費 / 給水収益) \times 100$	%	5.3				
C109	給水収益に対する企業債利息の割合	給水収益に対する企業債利息の割合を表しており、事業の収益性を分析するための指標のひとつである。	$(企業債利息 / 給水収益) \times 100$	%	4.7				
C110	給水収益に対する減価償却費の割合	給水収益に対する減価償却費の割合を示すもので、水道事業の収益性を表す指標の一つである。	$(減価償却費 / 給水収益) \times 100$	%	30.3				
C111	給水収益に対する建設改良のための企業債償還元金の割合	給水収益に対する建設改良のための企業債償還元金の割合を示すもので、建設改良のための企業債償還元金が経営に及ぼす影響を表す指標の一つである。*企業債償還元金には水資源機構割賦負担金(税込)を含む。	$(建設改良のための企業債償還元金 / 給水収益) \times 100$	%	21.1				
C112	給水収益に対する企業債残高の割合	給水収益に対する企業債残高の割合を示すもので、企業債残高が規模及び経営に及ぼす影響を表す指標の一つである。*企業債残高には水資源機構割賦負担金(税込)を含む。	$(企業債残高 / 給水収益) \times 100$	%	306.8				
C113	料金回収率	給水原価に対する供給単価の割合を示すもので、水道事業の経営状況の健全性を表す指標の一つである。	$(供給単価 / 給水原価) \times 100$	%	100.7				
C114	供給単価	有収水量1㎡当たりの給水収益の割合を示すもので、水道事業でどれだけの収益を得ているかを表す指標の一つである。	給水収益 / 年間有収水量	円/㎡	251.0				
C115	給水原価	有収水量1㎡当たりの経常費用(受託工事費等を除く)の割合を示すもので、水道事業でどれだけの費用がかかっているかを表す指標の一つである。	$[経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不要品売却原価 + 附帯事業費 + 長期前受金戻入)] / 年間有収水量$	円/㎡	249.2				
C116	1か月10㎡当たり家庭用料金	1か月に10㎡使用した場合における水道料金を示し、契約者の経済的利便性を表す指標の一つである。	1か月10㎡3当たり家庭用料金	円	2,035				
C117	1か月20㎡当たり家庭用料金	1か月に20㎡使用した場合における水道料金を示し、契約者の経済的利便性を表す指標の一つである。	1か月20㎡3当たり家庭用料金	円	4,290				

番号	業務指標名	解 説	定 義	単 位	R2	R3	R4	R5	R6
C118	流動比率	流動負債に対する流動資産の割合を示すものであり、事業の財務安全性を表す指標の一つである。	$(\text{流動資産} / \text{流動負債}) \times 100$	%	154.0				
C119	自己資本構成比率	総資本(負債及び資本)に対する自己資本の割合を示しており、財務の健全性を表す指標の一つである。	$[(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債} + \text{資本合計}] \times 100$	%	60.8				
C120	固定比率	固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標である。	$[\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益})] \times 100$	%	145.0				
C121	企業償還元金対減価償却費比率	当年度減価償却費に対する企業償還元金の割合を示すもので、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。*企業償還元金には水資源機構割賦負担金(税込)を含む。	$[\text{建設改良のための企業償還元金} / (\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入})] \times 100$	%	99.8				
C122	固定資産回転率	固定資産(年度平均)に対する営業収益の割合を示すものであり、1年間に固定資産額の何倍の営業収益があったかを表す指標である。	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / [(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2]$	回	0.13				
C123	固定資産使用効率	有形固定資産に対する年間総給水量の割合である。この率が高いほど施設が効率的であることを意味し、数値の低い場合は、遊休資産、未稼動資産についての検討を要する。	年間配水量 / 有形固定資産	m ³ /万円	6.0				
C124	職員一人当たり有収水量	1年間における損益勘定職員一人当たりの有収水量を示すもので、水道サービスの効率性を表す指標の一つである。	年間総有収水量 / 損益勘定所属職員数	m ³ /人	513,000				
C125	料金請求誤り割合	料金請求総件数に対する誤請求の件数の割合を示すもので、料金関連業務の適正度を表す指標の一つである。	誤料金請求件数 / (料金請求件数 / 1,000)	件 / 1,000件	0.04				
C126	料金収納率	1年間の水道料金総調定額に対して、決算確定時点において納入されている収入額の割合を示すもので、水道事業の経営状況の健全性を表す指標の一つである。	$(\text{料金納入額} / \text{調停額}) \times 100$	%	91.3				
C127	給水停止割合	給水件数に対する給水停止件数の割合を示すもので、水道料金の未納状況の度合いを見る指標の一つである。	給水停止件数 / (給水件数 / 1,000)	件 / 1,000件	14.2				

2) 組織・人材

(a) 人材育成

番号	業務指標名	解 説	定 義	単 位	R2	R3	R4	R5	R6
C201	水道技術に関する資格取得度	職員が取得している水道技術に関する資格数の全職員に対する割合を示すものである。	職員が取得している水道技術に関する資格数 / 全職員数	件/人	1.32				
C202	外部研修時間	職員一人当たりの外部研修の受講時間を表すもので、技術継承及び技術向上への取組み状況を表す指標の一つである。	(職員が外部研修を受けた時間 × 受講人数) / 全職員数	時間/人	2.1				
C203	内部研修時間	職員一人当たりの内部研修の受講時間を表すもので、技術継承及び技術向上への取組み状況を表す指標の一つである。	(職員が内部研修を受けた時間 × 受講人数) / 全職員数	時間/人	0.5				
C204	技術職員率	全職員数に対する技術職員の割合を示すもので、技術面での維持管理体制を表す指標の一つである。	$(\text{技術職員数} / \text{全職員数}) \times 100$	%	48.9				
C205	水道業務平均経験年数	全職員の水道業務平均経験年数を表すもので、人的資源としての専門技術の蓄積度合いを表す指標の一つである。	職員の水道業務経験年数 / 全職員数	年/人	8.0				

(b) 業務委託

番号	業務指標名	解 説	定 義	単 位	R2	R3	R4	R5	R6
C302	浄水場第三者委託率	全浄水場の浄水施設能力のうち、第三者委託している浄水場の浄水施設能力の割合を示すもので、第三者委託の導入状況を表す指標の一つである。	(第三者委託した浄水場の浄水施設能力 / 全浄水施設能力) × 100	%	0.0				

3) お客さまとのコミュニケーション**(a) 情報提供**

番号	業務指標名	解 説	定 義	単 位	R2	R3	R4	R5	R6
C401	広報誌による情報の提供度	給水件数に対する広報誌などの発行部数の占める割合を示すもので、お客さまへの事業内容の公開度合いを表す指標の一つである。	広報誌などの配布部数 / 給水件数	部/件	1.2				
C402	インターネットによる情報の提供度	インターネット(ウェブページ)による水道事業の情報発信回数を表すもので、お客様への事業内容の公開度合いを表す指標の一つである。	ウェブページへの掲載回数	回	122				

(b) 意見収集

番号	業務指標名	解 説	定 義	単 位	R2	R3	R4	R5	R6
C504	水道サービスに対する苦情対応割合	給水件数に対する水道サービスに関する苦情対応件数の割合を示すもので、水道サービス向上に対する取組み状況を表す指標の一つである。	水道サービス苦情対応件数 / (給水件数 / 1,000)	件/1,000件	-				
C505	水質に対する苦情対応割合	給水件数に対する水道水の水質に関する苦情対応件数の割合を示すもので、水道水質の向上に対する取組み状況を表す指標の一つである。	水質苦情対応件数 / (給水件数 / 1,000)	件/1,000件	-				
C506	水道料金に対する苦情対応割合	給水件数に対する水道水料金に関する苦情対応件数の割合を示すもので、お客様の水道料金への満足度を表す指標の一つである。	水道料金苦情対応件数 / (給水件数 / 1,000)	件/1,000件	0.15				

背景情報

(1) 水道事業者のプロフィール

番号	業務指標名	解 説	定 義	単 位	R2	R3	R4	R5	R6
CI1	給水人口規模		現在給水人口	人	319,913				
CI2	全職員数		全職員数	人	94				

(2) システムのプロフィール

番号	業務指標名	解 説	定 義	単 位	R2	R3	R4	R5	R6
CI3	水源種別		-	-	深井戸 水・湧水				
CI4	浄水受水率		浄水受水量 / 年間配水量	%	78.4				
CI5	給水人口1万人当たりの浄水場数		浄水場数 / (現在給水人口/10,000)	箇所 /10,000人	-				
CI6	給水人口1万人当たりの施設数		(浄水場数+送・配水施設) / (現在給水人口/10,000)	箇所 /10,000人	-				

(3) 地域条件のプロフィール

番号	業務指標名	解 説	定 義	単 位	R2	R3	R4	R5	R6
CI7	有収水量密度		有収水量 / 計画給水区域面積	1,000m ³ /ha	0.5				
CI8	水道メーター密度		水道メーター数 / 配水管延長	個/km	63.7				
CI9	単位管延長		導送配水管延長 / 現在給水人口	m/人	9.0				